資料２

第2期教育等の振興に関する施策の大綱
第3期高知県教育振興基本計画

期間：令和２年度～令和５年度（4 年間）

基本目標の測定指標の状況　（令和６年１月）

「知」の目標の状況

「徳」の目標の状況

「体」の目標の状況

掲載したデータは、令和６年１月時点でのデータです。

平成 23 年度は東日本大震災、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査が行われなかったため、その結果は除いています。

基本目標（令和５年度末までに以下の目標を達成できるよう施策を推進）

知

子どもたちが社会に出て自らの夢や志を実現していくための基礎となる、**基礎的・基本的な知識・技能**やこれらを活用して課題を解決するための**思考力・判断力・表現力**、生涯にわたって**学び続ける意欲**を育みます。

＜測定指標＞

①小・中学校

●全国学力・学習状況調査において、

・小学校の学力は全国上位を維持し、さらに上位を目指す
中学校の学力は全国平均以上に引き上げる

・小・中学校ともに、全ての評価の観点で正答率を全国平均以上とする

②高等学校

●高校２年生の１月の学力定着把握検査におけるＤ３層の生徒の割合*を10%以下とする

●高等学校卒業者のうち進路未定で卒業する生徒の割合を３%以下とする

＊学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が生じることが予想される生徒の割合

徳

社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、**他者への思いやりや規範意識**、公共の精神などの**豊かな人間性・道徳性・社会性**を育みます。

＜測定指標＞

●児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる

「自分には、よいところがあると思う」
「将来の夢や目標を持っている」
「人が困っているときは、進んで助けている」
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」

●生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる

・1,000人あたりの不登校児童生徒数・中途退学率

体

生涯にわたってたくましく生き抜いていくための基礎となる、**体力や健康的な生活習慣**を身につけさせます。

＜測定指標＞

●全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、

・小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る

・総合評価*でDE群の児童生徒の割合を過去４年間の平均値から３ポイント以上減少させる

＊総合評価：体力テスト合計得点の良い方から ABCDEの5段階で評定した体力の総合評価

測定指標

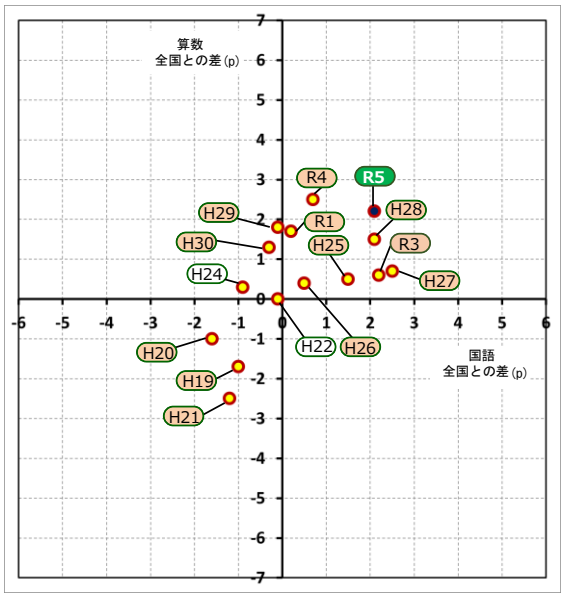
知

小学校の学力は全国上位を維持し、さらに上位を目指す
中学校の学力は全国平均以上に引き上げる

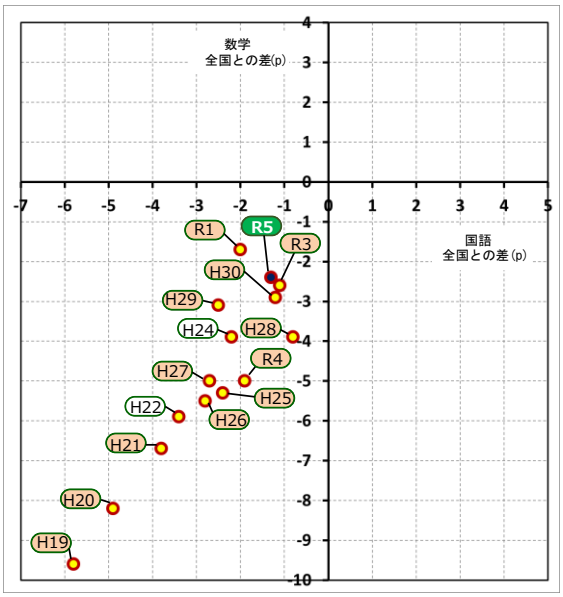
■全国学力・学習状況調査結果（H19～R５年度）

◇本県と全国の平均正答率の差

小学校（第６学年）

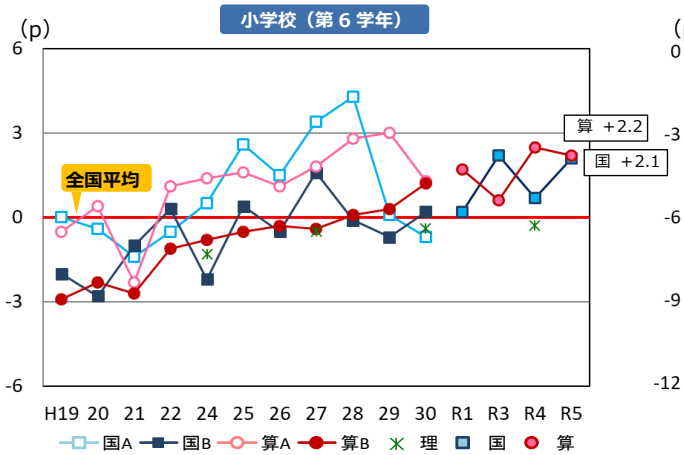


中学校（第３学年）

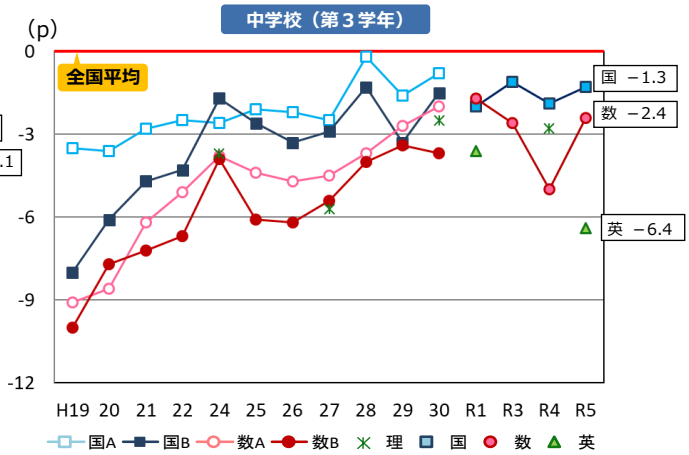


◇本県と全国の平均正答率の差（教科、問題別）

小学校（第６学年）



中学校（第３学年）



※平成 22･24 年度は抽出調査、平成 23 年度は東日本大震災の影響により、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国調査未実施
※令和元年度からは、A 問題（主として「知識」に関する問題）とB問題（主として「活用」に関する問題）を一体的に問う調査に変更

■小学校の国語は、県の平均正答率が 69.3%で、全国平均を 2.1 ポイント、算数は、県の平均正答率が 64.7%で、全国平均を 2.2 ポイント上回っています。
前回調査と比較すると、国語は、1.4 ポイント（R４：+0.7ｐ→R５：+2.1）向上しました。

■中学校の国語は、県の平均正答率が 68.5%で、全国平均を 1.3 ポイント、数学は、県の平均正答率が 48.6%で、全国平均を 2.4 ポイント、４年ぶりに実施された英語は、県の平均生徒率が 39.2%で、全国平均を 6.4 ポイント下回りました。
前回調査と比較すると、国語は 0.6 ポイント（R４:－1.9ｐ → R５:－1.3ｐ）、数学は 2.6 ポイント（R４:－5.0ｐ → R５:－2.4ｐ）向上しました。

■小・中学校の学力の状況を本県と全国の平均正答率との差（教科、問題別）でみると、小学校は引き続き国語・算数ともに全国平均以上となっています。中学校は、全国平均に達していないものの、特に数学は、大きな改善がみられますが、英語は全国との差を広げる結果となりました。

測定指標

知

小・中学校ともに、全ての評価の観点で正答率を全国平均以上とする

■**全国学力・学習状況調査結果（Ｒ４，Ｒ５年度）**※英語は、H31，Ｒ５年度

◇**小学校（第６学年）**

評価の観点		Ｒ４年度	Ｒ５年度
国語	知識・技能	72.9（＋2.4）	70.7（＋1.8）
	思考・判断・表現	61.4（－0.6）	67.8（＋2.3）
算数	知識・技能	70.4（＋2.2）	69.1（＋1.9）
	思考・判断・表現	59.6（＋2.9）	59.2（＋2.7）

◇**中学校（第３学年）**

評価の観点		Ｒ４年度	Ｒ５年度
国語	知識・技能	67.4（－1.6）	68.2（－1.2）
	思考・判断・表現	60.7（－1.6）	68.6（－1.1）
数学	知識・技能	52.9（－7.0）	52.2（－3.5）
	思考・判断・表現	34.8（－1.4）	41.5（－0.1）

評価の観点		H31（R1）年度
英語	外国語表現の能力	1.1（－0.7）
	外国語理解の能力	43.1（－1.6）
	言語や文化についての知識・理解	60.0（－4.7）

評価の観点		R5年度
英語	知識・技能	43.6（－7.9）
	思考・判断・表現	34.2（－4.6）

（　）は全国平均正答率との差、Ｒ５年度「英語」実施

※令和５年度の中学校の「英語」の評価の観点は、「知識・技能」と「思考・判断・表現」に変更

■評価の観点から分析すると、小学校の国語・算数は、全ての評価の観点が全国平均を上回っており、バランス良く力がついてきていることがうかがえます。

■中学校は、いずれの教科においても全ての観点が全国平均を下回っています。特に、「知識・技能」では、数学が、全国平均を 3.5 ポイント、英語が、全国平均を 7.9 ポイント下回っており、課題がみられます。

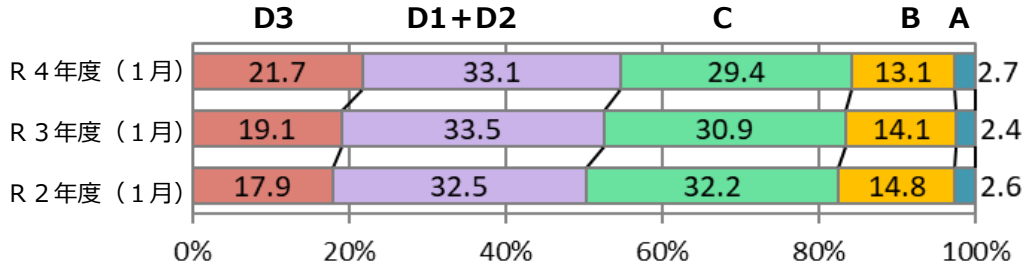
■今回の結果を踏まえ、小学校及び中学校９年間を通して育成を目指す資質・能力を明確化し、円滑に接続できる取組を進めていきます。また、引き続き組織的な授業改善に取り組むとともに、ICT を活用しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを着実に推進することにより、学力の定着と向上を図っていきます。

測定指標

知　**高校２年生の１月の学力定着把握検査における D3 層の生徒の割合を 10%以下とする**

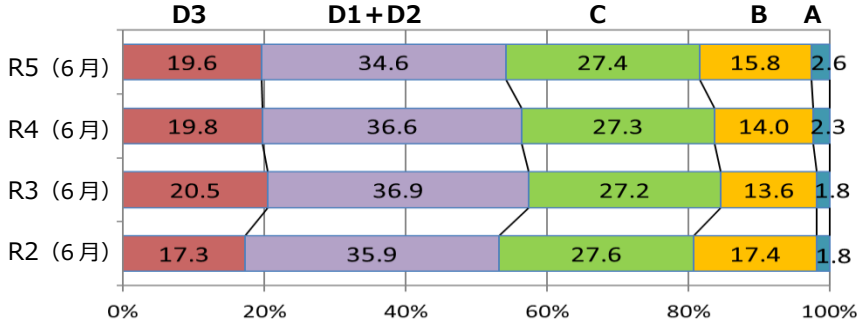
■学力定着把握検査Ｉの結果　※数値は学力定着把握検査Ｉ（29 校）の結果
（その他６校（R4 年度）、７校（R2～R3 年度）では別検査を実施）

◇２年生１月（２回目）の３教科総合の結果



Ｒ５年度（２年生１月）の結果は、R6.３月上旬公表予定

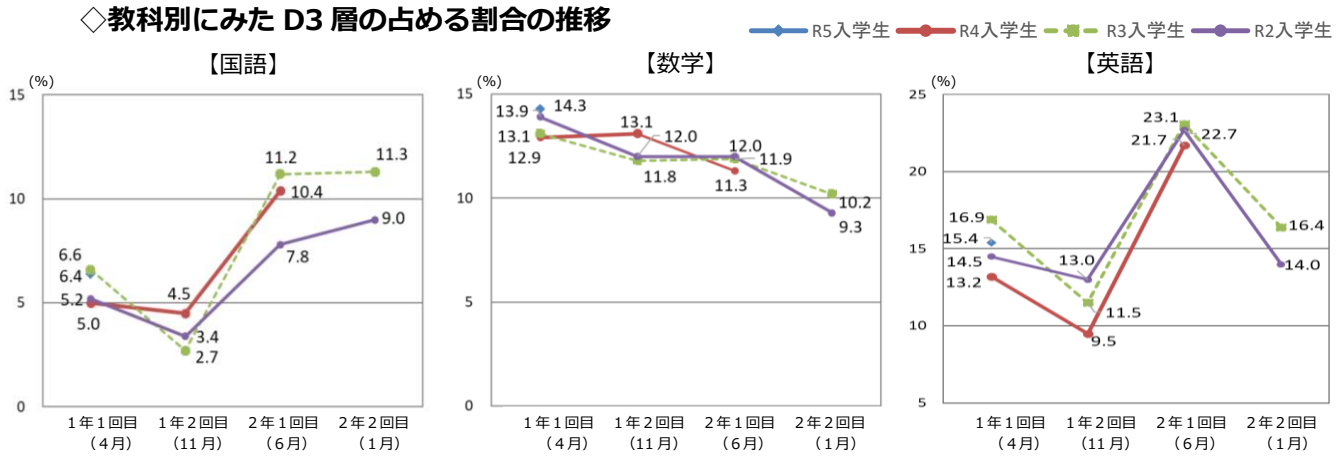
◆参考＜２年生６月（１回目）の３教科総合の結果＞



学力定着把握検査Ｉの評価尺度

学習到達ゾーン	進路選択肢	
	進　学	就　職
A	国立大合格レベル	上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
B	公立大学等合格レベル	
C	私大・短大・専門学校の一般入試に対応可能なレベル	就職筆記試験における平均的評価レベル
D	上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦労する学生が多い	就職試験で必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をするうえで支障が出ることが多い（D1・D2）
		筆記試験が課される企業では不合格になることが多い（D3）

◇教科別にみた D3 層の占める割合の推移



県高等学校課調査（国の「高校生のための学びの基礎診断」の認定を受けた測定ツールを活用）

■令和４年度２年生１月（２回目）の検査結果で、Ｄ３層が 21.7%となったことを踏まえ、学校支援チームが学校を訪問し、各教科における課題を周知するとともに、１年生から２年生への進級時期における既習内容の定着に向けた取組の徹底を図りました。

■令和５年度２年生６月（１回目）の検査結果では、Ｄ３層が 19.6%となり、前年度と比較するとほぼ横ばいですが、Ｄ層全体としては、昨年度の 56.4%から 54.2%となり減少がみられます。また、成績上位層である A・B 層も、前年度より増加しています。

■令和４年度入学生について、Ｄ３層の占める割合の推移を教科別にみると、１年生２回目（11 月）から２年生１回目（６月）にかけての国語、英語は例年同様に増加し、数学では減少しています。特に、令和３年度入学生は、国語、英語において問題の変更があったことからＤ３層の増加が顕著であったと考えられますが、令和４年度入学生については、２年生１回目においてやや改善され、A・B 層も増加しています。

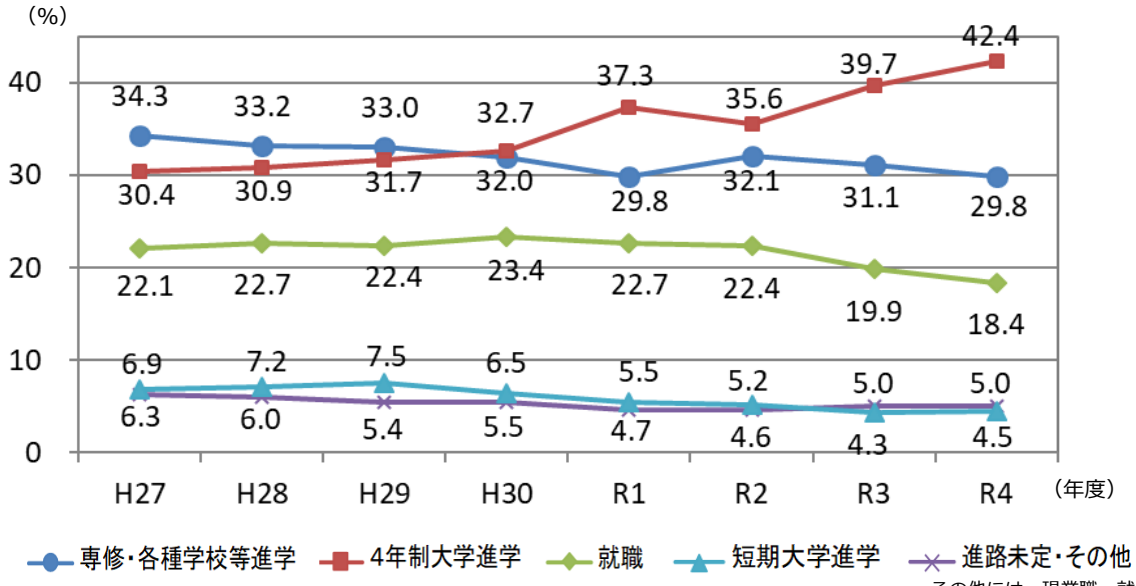
■各教科とも新学習指導要領の考え方に沿った実用問題、思考・判断・表現型問題への対応が課題であると考えられるため、新学習指導要領で求められる「思考力・判断力・表現力等」の資質・能力を育むために、ＩＣＴを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が一層進められるよう、学校支援チームによる学校訪問を充実させるとともに、管理職の学校経営力の強化に向けた支援の強化を図っていきます。

測定指標

知

高等学校卒業者のうち進路未定で卒業する生徒の割合を 3%以下とする

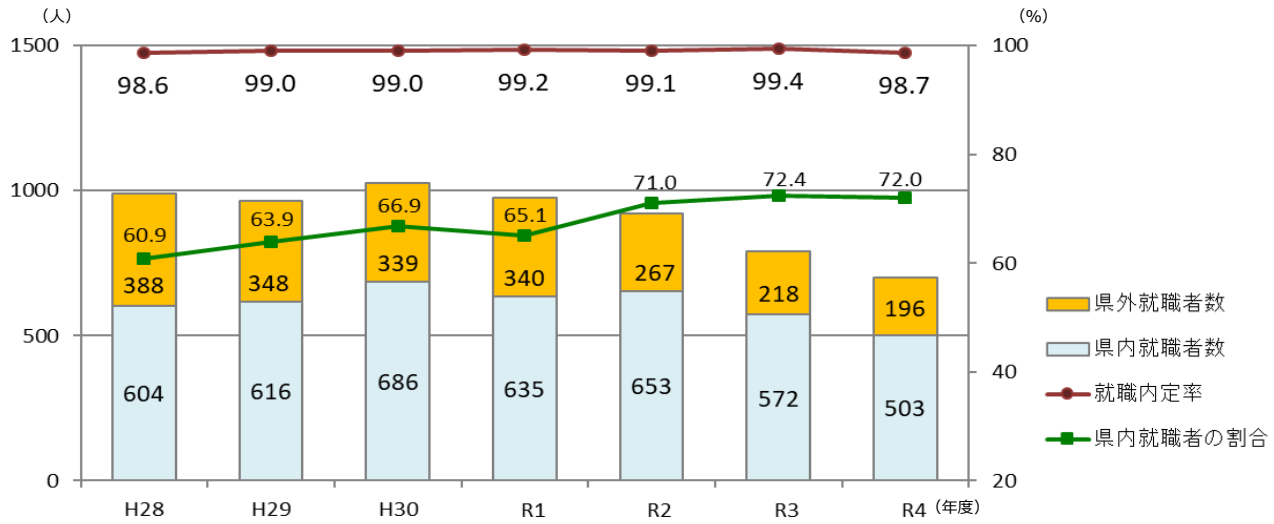
■**公立高等学校卒業者（全日・定時・通信制）の進路状況**（県高等学校課調査）



その他には、現業職・就労支援等含む

※就職率・進学率は、公立高校卒業生全体に占める割合
※進路未定には、具体的な進学・就職先が未定の生徒、パート・アルバイト等の生徒も含む

■**公立高等学校卒業者（全日・定時制）の就職の状況**（県高等学校課調査）



■公立高等学校卒業者の進路の状況については、就職未内定等、進路未定で卒業する生徒の割合は減少傾向にありますが、令和４年度は 4.2%（その他：現業職・就労支援等 0.8%除く）で、引き続き早い段階から、進路実現のための取組を強化しています。

■４年制大学の進学者の割合は、着実に増加しており、令和４年度は 42.4%となりました。学校における進学に向けた情報提供の強化と生徒の情報収集能力を高める取組を進めているとともに、生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図っています。

■就職内定率が着実に改善してきたことにあわせ、県内就職者の割合は引き続き増加傾向にあり、令和４年度は 72.0%となっています。生徒が地場産業や企業についての理解を深め、地場産業のニーズにも対応できる知識や技術を習得できるよう取組を進めています。

測定指標

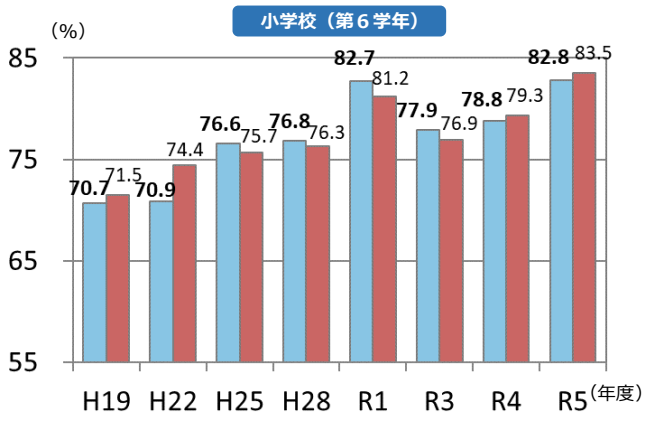
児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる

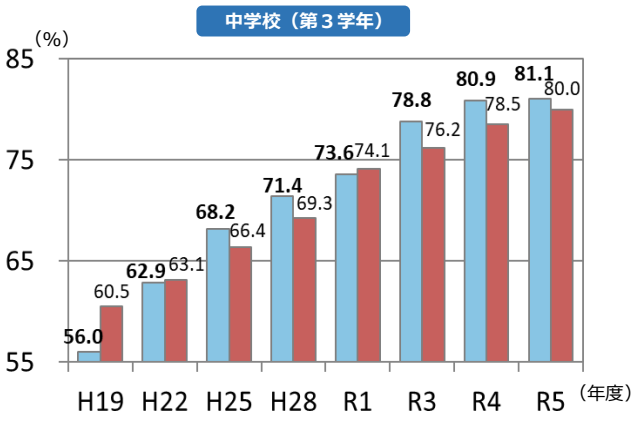
■全国学力・学習状況調査　児童生徒質問紙調査結果抜粋（H19,22,25,28,R1,3,4,5 年度）

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国調査未実施
※各質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合（%）

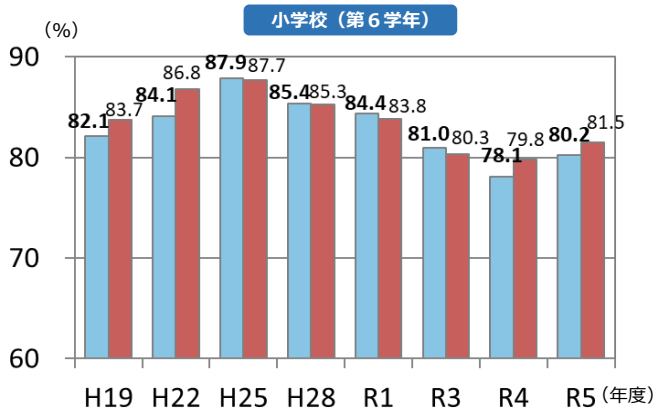
■高知県　■全国

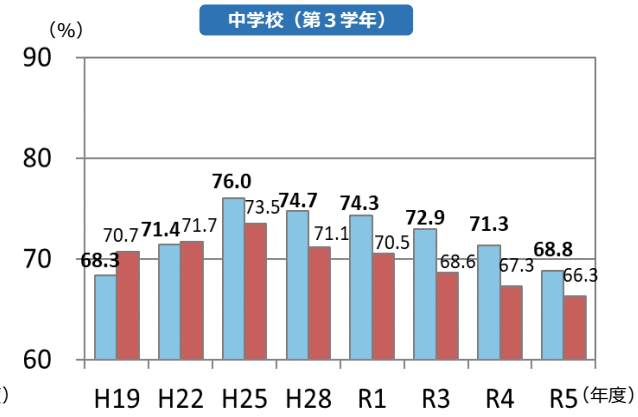
◇自分にはよいところがある





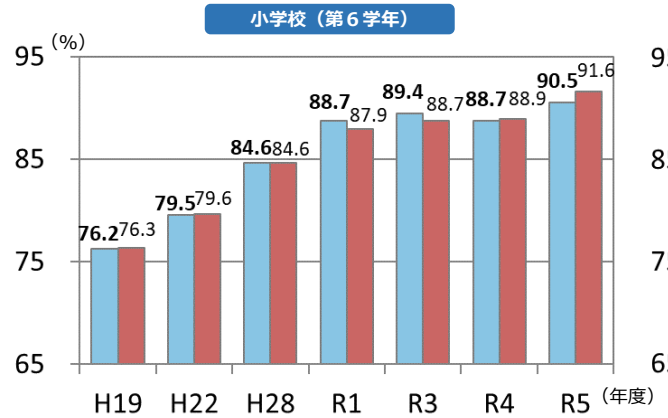
◇将来の夢や目標を持っている

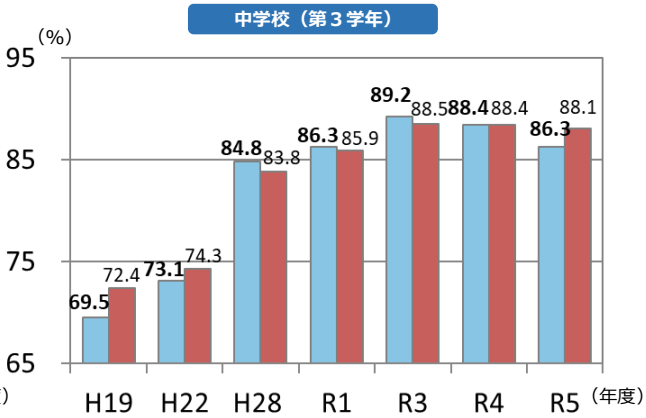




◇人が困っているときは、進んで助けている

※H25 は質問項目なし





測定指標

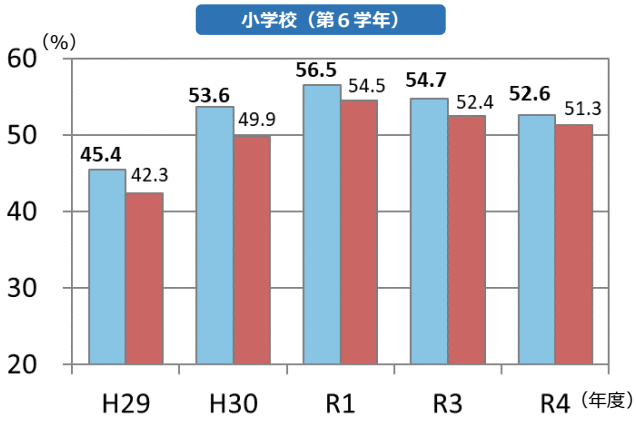
児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる

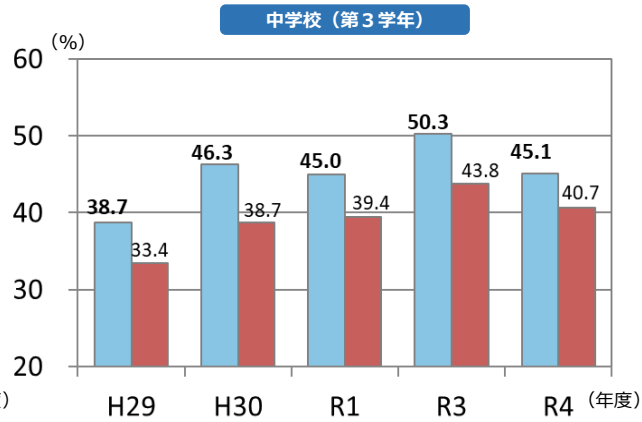
■全国学力・学習状況調査　児童生徒質問紙調査結果抜粋（H29～５年度）

※令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国調査未実施
※各質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合（%）

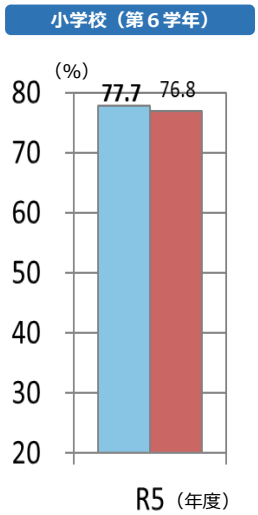
■高知県　■全国

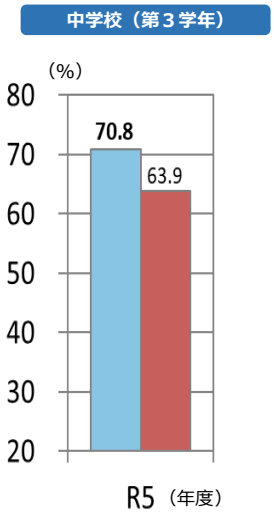
◇地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある





◇地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか　※R5 より質問項目変更





■中学校において、自尊感情に関する質問の肯定的回答の割合は全国より高く、年々増加傾向にあります。小学校においては、令和３年度に肯定的回答が落ち込みましたが、その後増加傾向がみられます。また、夢や志に関する質問の肯定的回答の割合については、小・中学校ともに近年下降傾向にありましたが、令和５年度、小学校は若干増加しました。中学生は、全国的にも肯定的回答の割合は減少傾向にあり、将来を見通せない社会状況の影響が継続していると考えられます。

■思いやりに関する質問については、小・中学校ともに全国を下回っています。公共の精神に関する質問については、小・中学校ともに、ここ数年減少傾向にあります。

■結果を踏まえて、「特別の教科　道徳」の時間に養われた道徳性を、特別活動や総合的な学習の時間などと連携して高めていくとともに、学校、家庭、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの道徳教育」を進めています。また、児童生徒の社会性の育成に向けて、職場体験活動等を通じて、高知の企業やそこで働く人々について学ぶとともに、児童生徒が将来の夢や目標について考える機会を確保することによって、キャリア教育のさらなる充実を図っていきます。

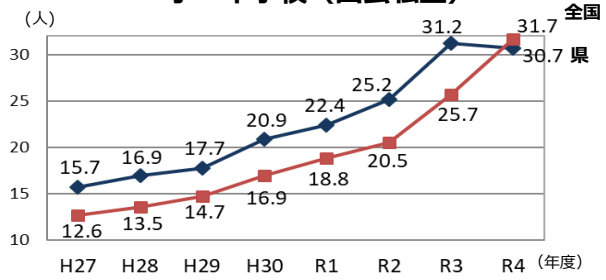
測定指標

生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる

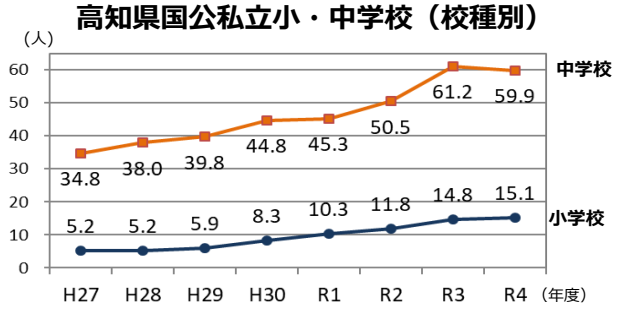
■児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（H27～R４年度）

◇不登校　※数値は 1,000 人あたりの不登校児童生徒数

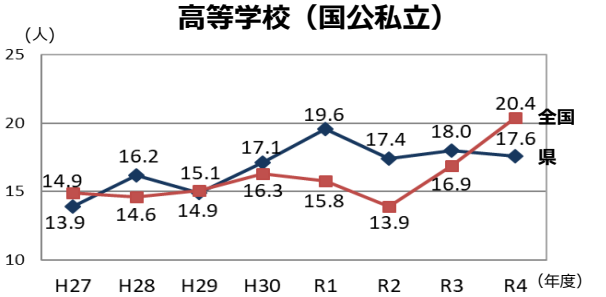
小・中学校（国公私立）



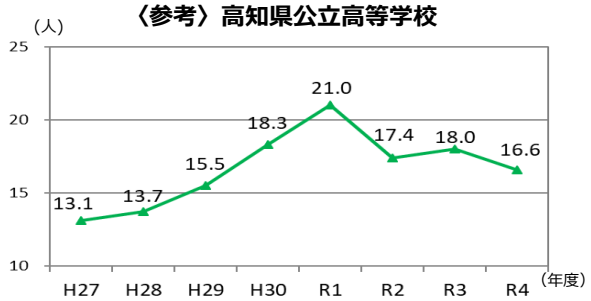
高知県国公私立小・中学校（校種別）



高等学校（国公私立）

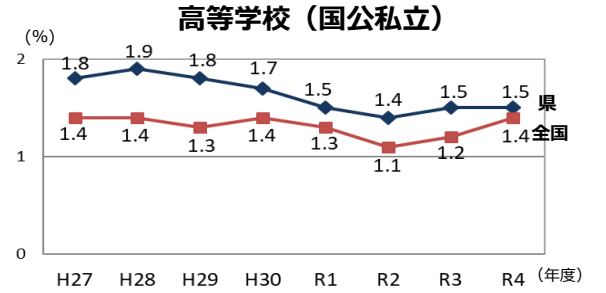


〈参考〉高知県公立高等学校

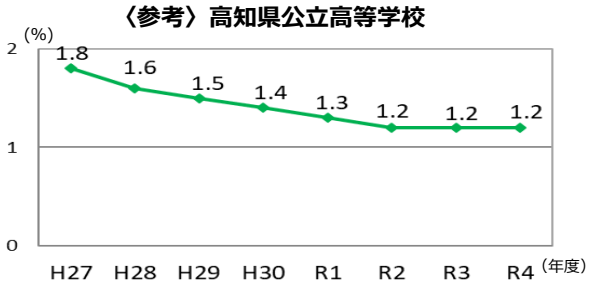


◇中途退学

高等学校（国公私立）



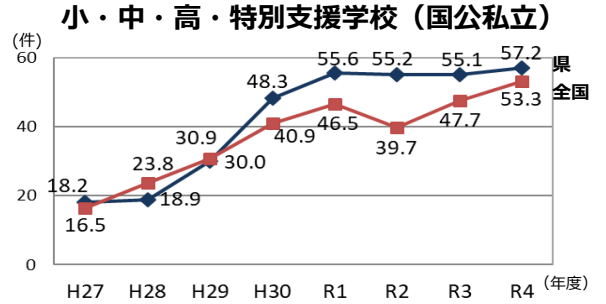
〈参考〉高知県公立高等学校



〈参考〉

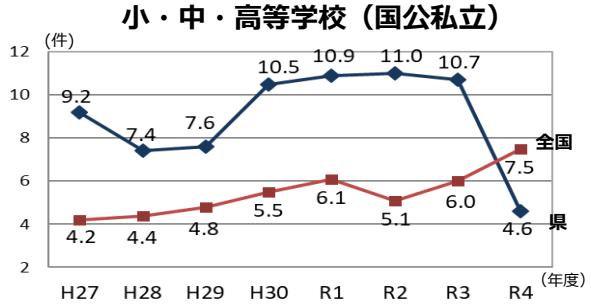
◇いじめ　※数値は 1,000 人あたりの認知件数

小・中・高・特別支援学校（国公私立）



◇暴力行為　※数値は 1,000 人あたりの発生件数

小・中・高等学校（国公私立）



■小・中学校における 1,000 人あたりの不登校児童生徒数は、令和４年度は前年度よりも減少し、全国値を下回っています。また、不登校児童生徒のうち、学校内外で相談・指導等を受けている割合も全国より高い値を保っています。

■しかしながら、依然として不登校が多い状況は続いており、効果が見られた取組が継続して実施されるよう支援を行っていきます。あわせて、不登校児童生徒が学びたい時に学べる場所や機会を確保するため、学びの多様化学校（不登校特例校）などの設置についても検討していきます。

■高等学校における 1,000 人あたりの不登校生徒数は 0.4 ポイント減少し、中途退学率については、前年度と同値でした。今後も各学校の特色ある取組を進め、課題改善につなげていきます。

測定指標

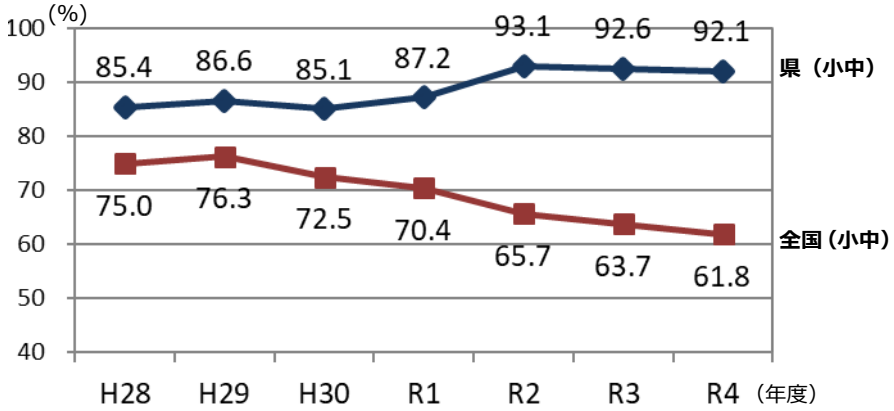
徳

生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる

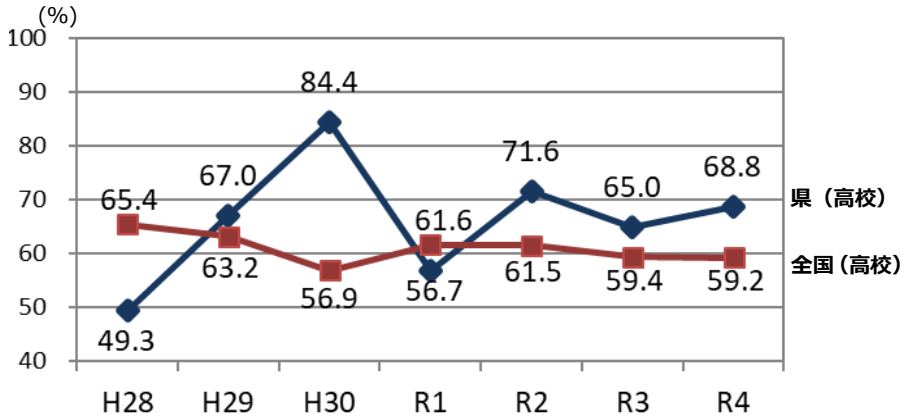
〈参考〉

■児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（H28～R４年度）

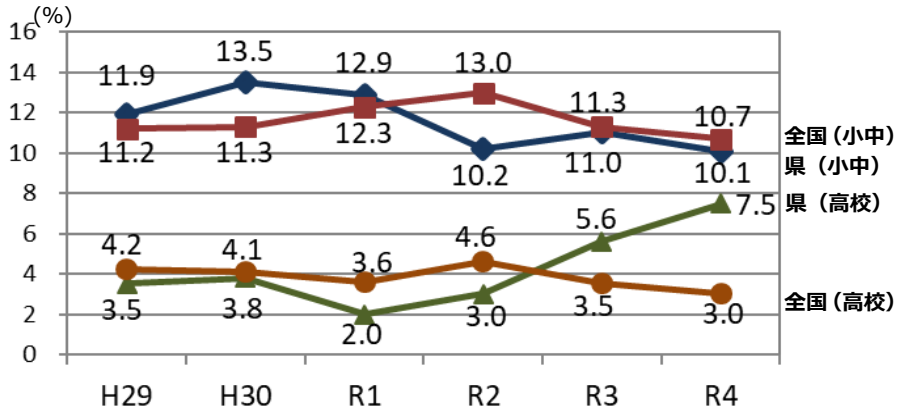
◇小中学校の不登校児童生徒のうち学校内・外で相談・指導等を受けている割合（国公私立）



◇高等学校の不登校児童生徒のうち学校内・外で相談・指導等を受けている割合（国公私立）



◇不登校児童生徒のうち出席 10 日以下の児童生徒の割合（小中高：国公私立）



測定指標

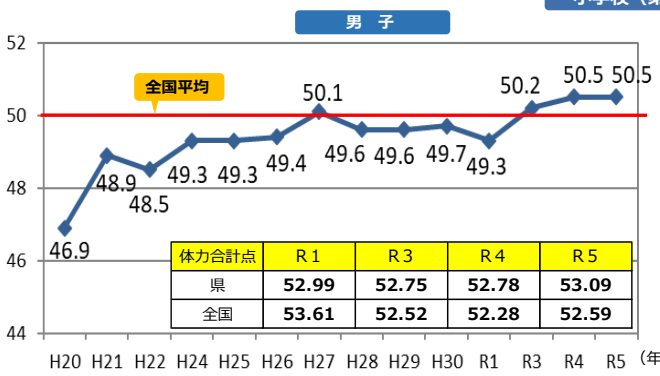
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、
・小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る
・総合評価で DE 群の児童生徒の割合を過去４年間の平均値から３ポイント以上減少させる

■全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果　（H20～R５年度）

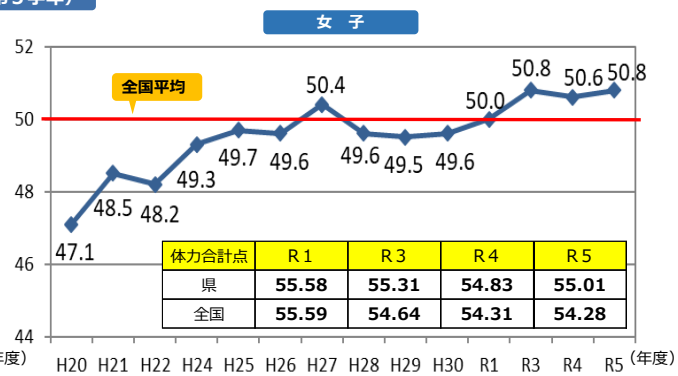
◇体力合計点（８種目の実技の総合点）の推移

※平成 23 年度は東日本大震災の影響により、R2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国調査未実施
※数値　表：体力合計点　グラフ：T 得点（全国平均＝50）

小学校（第５学年）

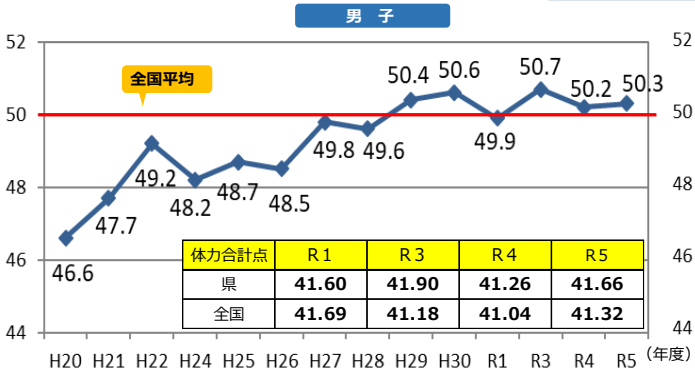


体力合計点	R１	R３	R４	R５
県	52.99	52.75	52.78	53.09
全国	53.61	52.52	52.28	52.59

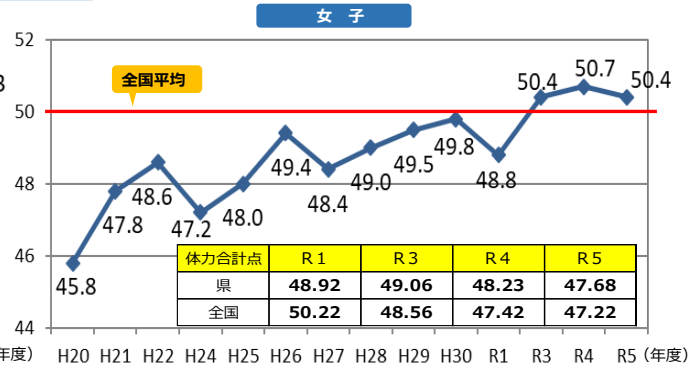


体力合計点	R１	R３	R４	R５
県	55.58	55.31	54.83	55.01
全国	55.59	54.64	54.31	54.28

中学校（第２学年）



体力合計点	R１	R３	R４	R５
県	41.60	41.90	41.26	41.66
全国	41.69	41.18	41.04	41.32



体力合計点	R１	R３	R４	R５
県	48.92	49.06	48.23	47.68
全国	50.22	48.56	47.42	47.22

◇総合評価でＤＥ群の児童生徒の割合　県結果の比較（H28～R１年度の平均値､R３～５年度）

小5	H28～R1 過去4年間の平均値	R3	R4	R5
男子	31.5%	35.8%（+4.3）	34.1%（+2.6）	33.8%（+2.3）
女子	24.4%	24.9%（+0.5）	28.4%（+4.0）	26.4%（+2.0）

中2	H28～R1 過去4年間の平均値	R3	R4	R5
男子	28.6%	29.8%（+1.2）	32.3%（+3.7）	31.6%（+3.0）
女子	14.2%	15.4%（+1.2）	16.6%（+2.4）	17.9%（+3.7）

※（　）の数値は、県の過去４年間（H28～R1）の平均値との差

■令和５年度の本県の体力合計点は、令和３・４年度に引き続き、小・中学校男女ともに全国平均を上回っています。また、令和４年度の本県の結果と比較すると、小学校男女、中学校男子はやや上回り、中学校女子はやや下回っています。新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、全国同様本県においても体力が低下傾向にありましたが、各学校において授業改善や体力向上のための工夫した取組が行われていることが、今回の結果につながっていると考えられます。

■ＤＥ群の児童生徒の割合は、令和４年度の本県の結果と比較すると、中学校女子を除き減少していますが、過去４年間（H28～R１）の平均値と比べると、小・中学校の男女ともに高く、コロナ禍以前の水準には戻っていません。

■今回の調査結果を踏まえ、小・中学校９年間を見通した体力・運動能力向上のためのプログラムのさらなる活用、外部人材の派遣、指導主事等による学校訪問などの取組を継続して実施し、各学校の課題改善に向けた取組を支援していきます。